

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢澤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 東郷 武

TEL 03-5261-3826

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	2,663	△2.4	△321	—	△351	—	△407	—
22年9月期第1四半期	2,730	△4.1	△301	—	△360	—	△361	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△39.20	—
22年9月期第1四半期	△53.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年9月期第1四半期	11,754	—	2,087	—	17.3	195.96
22年9月期	11,341	—	2,494	—	21.5	234.95

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,037百万円 22年9月期 2,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△0.3	720	16.1	590	9.6	500	7.1	48.08
通期	16,300	5.1	610	45.1	420	49.0	320	53.5	30.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	10,597,438株	22年9月期	10,597,438株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	198,071株	22年9月期	198,071株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	10,399,367株	22年9月期1Q	6,749,947株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大等により、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られるものの、依然として景気の先行き不透明感は払拭されない状況が続いております。

当業界におきましても、民間設備投資に回復傾向が見られるものの、公共投資は依然減少傾向が続くことから、激しい受注競争が継続するなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループは事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,663百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業損失321百万円（前年同四半期は301百万円の営業損失）、今期から適用いたしました資産除去債務に関する会計基準による影響額45百万円により四半期純損失は、407百万円（前年同四半期は361百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります官公庁からの受注が減少傾向にあり、民間設備投資も伸び悩んでいる非常に厳しい状況が継続しております。このような厳しい受注競争の結果、売上高は1,637百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失は195百万円（前年同四半期は148百万円の営業損失）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益に回復基調にある中で、積極的な営業展開を行った結果、売上高は1,026百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業損失は20百万円（前年同四半期は47百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における資産総額につきましては、前連結会計年度末から412百万円増加して11,754百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から411百万円増加し7,038百万円、固定資産は、前連結会計年度末から2百万円増加して4,707百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から1百万円減少して7百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が966百万円減少したものの、現金及び預金が727百万円、商品及び製品が699百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が23百万円減少したものの、投資その他の資産が28百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から819百万円増加して9,666百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から544百万円増加して6,586百万円、固定負債は、前連結会計年度末から275百万円増加して3,079百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が646百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が249百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、826百万円の増加（前年同四半期は714百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは760百万円の増加（前年同四半期は328百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失398百万円が、たな卸資産の増加により658百万円減少したものの、売上債権の減少により967百万円、仕入債務の増加により646百万円、その他要因により248百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円の増加（前年同四半期は274百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による98百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の増加(前年同四半期は661百万円の減少)となりました。その主な要因は、社債の償還による支出25百万円による減少、借入金による収入54百万円(短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額)の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、期首に計画した施策を推進することにより、利益の確保に努めてまいります。そのため、当期の予想につきましては、平成22年11月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 製品保証引当金

四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ119千円、税金等調整前四半期純損失は45,591千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,124千円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この適用による損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,283	2,099,737
受取手形及び売掛金	2,243,366	3,209,543
商品及び製品	1,271,678	572,160
仕掛品	210,783	288,429
原材料及び貯蔵品	415,771	378,714
その他	77,638	88,293
貸倒引当金	△7,691	△9,388
流動資産合計	7,038,830	6,627,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	738,580	753,090
機械装置及び運搬具(純額)	172,591	178,703
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	53,605	56,714
有形固定資産合計	4,125,064	4,148,796
無形固定資産		
その他	43,444	45,496
無形固定資産合計	43,444	45,496
投資その他の資産		
投資有価証券	51,281	47,691
その他	505,523	479,362
貸倒引当金	△17,650	△16,373
投資その他の資産合計	539,154	510,680
固定資産合計	4,707,663	4,704,973
繰延資産	7,563	9,373
資産合計	11,754,057	11,341,836

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,629	2,839,081
短期借入金	1,977,376	2,172,779
1年内償還予定の社債	332,440	332,440
未払法人税等	15,272	61,796
賞与引当金	75,734	116,666
製品保証引当金	17,176	17,340
その他	683,256	502,408
流動負債合計	6,586,887	6,042,511
固定負債		
社債	271,100	296,100
長期借入金	1,167,692	918,214
退職給付引当金	1,009,670	1,008,812
役員退職慰労引当金	79,051	74,092
資産除去債務	46,124	—
その他	506,356	507,471
固定負債合計	3,079,994	2,804,689
負債合計	9,666,881	8,847,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,122,582	1,122,582
資本剰余金	852,286	852,286
利益剰余金	127,390	535,035
自己株式	△59,826	△59,826
株主資本合計	2,042,433	2,450,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,707	△4,973
為替換算調整勘定	△1,817	△1,750
評価・換算差額等合計	△4,524	△6,723
少数株主持分	49,266	51,280
純資産合計	2,087,175	2,494,635
負債純資産合計	11,754,057	11,341,836

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,730,399	2,663,708
売上原価	1,901,471	1,859,478
売上総利益	828,927	804,229
販売費及び一般管理費	1,130,061	1,126,059
営業損失(△)	△301,133	△321,830
営業外収益		
受取利息	1,649	505
持分法による投資利益	1,938	550
助成金収入	4,169	2,493
為替差益	1,132	958
その他	7,309	3,210
営業外収益合計	16,200	7,719
営業外費用		
支払利息	26,715	23,553
手形売却損	7,642	7,021
貸倒引当金繰入額	22,474	—
その他	18,867	6,826
営業外費用合計	75,700	37,402
経常損失(△)	△360,633	△351,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	—
保険解約返戻金	300	—
特別利益合計	430	—
特別損失		
固定資産除却損	45	572
投資有価証券評価損	—	38
保険解約損	—	476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,472
特別損失合計	45	46,560
税金等調整前四半期純損失(△)	△360,247	△398,074
法人税、住民税及び事業税	5,326	9,493
法人税等調整額	△1,266	2,092
法人税等合計	4,060	11,586
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△409,660
少数株主損失(△)	△3,098	△2,015
四半期純損失(△)	△361,209	△407,645

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△360,247	△398,074
減価償却費	35,931	33,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,881	△420
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,003	△40,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79,658	857
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,049	4,959
製品保証引当金の増減額(△は減少)	605	△164
受取利息及び受取配当金	△1,914	△753
支払利息	26,715	23,553
持分法による投資損益(△は益)	△1,938	△550
売上債権の増減額(△は増加)	150,761	967,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△743,613	△658,184
仕入債務の増減額(△は減少)	538,640	646,548
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,006	△23,907
その他	137,607	248,803
小計	△316,286	802,369
法人税等の支払額	△11,802	△41,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,089	760,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301,768	△45,209
定期預金の払戻による収入	591,282	144,000
有形固定資産の取得による支出	△5,637	△7,457
投資有価証券の取得による支出	△1,353	△1,398
貸付けによる支出	△11,290	△1,740
貸付金の回収による収入	3,987	2,203
利息及び配当金の受取額	2,073	1,104
その他	△2,865	△32,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,429	59,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	502,089	254,799
短期借入金の返済による支出	△986,000	△519,400
長期借入れによる収入	80,000	450,900
長期借入金の返済による支出	△199,442	△132,224
社債の償還による支出	△36,000	△25,000
配当金の支払額	△10	△2
利息の支払額	△20,413	△21,212
その他	△1,458	△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,235	6,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△714,894	826,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,311	856,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177,416	1,683,270

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,889,735	840,664	2,730,399	—	2,730,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,889,735	840,664	2,730,399	—	2,730,399
営業損失 (△)	△148,068	△47,166	△195,235	△105,897	△301,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」および「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,637,168	1,026,539	2,663,708	—	2,663,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,637,168	1,026,539	2,663,708	—	2,663,708
セグメント損失(△)	△195,521	△20,615	△216,136	△105,693	△321,830

(注) 1. セグメント損失の調整額 △105,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。